

2 各地域包括支援センターにおける 「高齢者支援業務に係る特色的（重点的）な取組」について

地域包括支援センター名	所在地	電話番号
追浜地域包括支援センター	鷹取 1-1-1 湘南病院内	865-5450
田浦・逸見地域包括支援センター	田浦町 2-80-1 横須賀基督教社会館内	861-9793
本庁第一地域包括支援センター	緑が丘 26 聖ヨゼフ病院内	828-3830
本庁第二地域包括支援センター	三春町 2-12 三春コミュニティセンター内	824-3253
衣笠第一地域包括支援センター	衣笠栄町 4-14 共楽荘内	851-1963
衣笠第二地域包括支援センター	大矢部 1-9-30 横須賀グリーンヒル内	838-4774
大津地域包括支援センター	走水 1-35 シャローム内	842-1082
浦賀・久里浜第一地域包括支援センター	西浦賀 6-1-1 太陽の家内	846-5160
浦賀・久里浜第二地域包括支援センター	長瀬 3-6-2 衣笠病院長瀬ケアセンター内	843-3112
浦賀・久里浜第三地域包括支援センター	野比 5-7-2 パシフィックホスピタル内	849-1772
北下浦地域包括支援センター	野比 5-5-6 横須賀老人ホーム内	839-2606
西第一地域包括支援センター	太田和 2-3-21 横須賀椿園内	857-9939
西第二地域包括支援センター	武 3-39-1 横須賀愛光園内	857-6604

※資料は各地域包括支援センターで作成しました。

また、「高齢者の状況」には下記の時点での人数を記載しています。

- ・ 65歳以上高齢者数（平成 23 年 10 月 1 日）
- ・ 要介護認定者数（平成 23 年 10 月 1 日）
- ・ ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数（平成 23 年 7 月 1 日）

追浜地域包括支援センター（鷹取・追浜本町・夏島町・浦郷町・追浜東町・追浜町・追浜南町・浜見台・湘南鷹取）

高齢者の状況	65歳以上高齢者数	8,125人（高齢化率 27.81%）
	要介護認定者数	1,218人
	ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数	713人

<現状と課題>

1. 担当地区は谷戸も多く、湘南鷹取や浜見台等の大規模造成地域以外は住宅街も道路が狭く入り組んでいて、高齢者が外出する時の障害となり、デイサービス等利用時の問題となっています。
2. 高齢化率が高く、核家族化で子供達が独立した後、一人暮らしや老老介護が問題となっています。
また、県営や市営団地も老朽化しエレベーターがない為、高齢者の日常生活にかなり支障が生じています。
3. 民生委員の協力を得ながら独居老人の把握に努めるようにしていますが、認知症等の症状が顕著にならないとなかなか問題が表面化しない現状があります。
4. 介護保険制度がスタートして10年以上経過していますが、自分の身に降りかからないと分からない事が多く、また、不必要な介護保険申請も年々多くなっているため、正しい介護保険制度の啓蒙が必要と思われます。
5. 追浜地区社会福祉協議会が活発な活動を行っていて、地域包括支援センターとも連携・協力体制が出来ています。

<具体的な取組・今後の方向性>

1. 平成23年11月より追浜ボランティアセンター内において週1回（毎水曜日10：30～14：30）で追浜エリアの高齢者は誰でも参加が可能な「いきいきサロン」を開催。追浜地域包括支援センターも血压測定など健康相談窓口として協力しています。
今後、サロン活動が活発になれば独居老人の把握も口コミで出来るのではと期待しています。
2. 湘南鷹取内にある「湘南たかとり福祉村」において毎月第4土曜日に行われる介護相談窓口に参加しています。
3. 正しい介護保険制度の啓蒙を進めるため、民生委員や自治会・老人会から声がかかると夜の会合でも積極的に行うようにしています。
4. ゴミ出しや困難事例（経済的な問題、虐待等）等の解決に向けて年3回包括的ケア会議を開催し、地域ケアシステムの構築に向けた検討をしています。
最近行った包括的ケア会議では、出席者から地域包括支援センターが中心となって連携を図って欲しいと言う声が多く聞かれたため、その解決に向けて包括職員の専門性（社会福祉士、看護師、主任ケアマネジャー）の更なるスキルアップが必要と感じています。

田浦・逸見地域包括支援センター（船越町・港が丘・田浦港町・田浦町・田浦大作町・田浦泉町・長浦町・安針台・吉倉町・西逸見町・山中町・東逸見町・逸見が丘）

高齢者の状況	65歳以上高齢者数	7,722人（高齢化率 25.11%）
	要介護認定者数	1,267人
	ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数	768人

＜現状と課題＞

トンネルが多く山坂、谷戸があり古くからの住民が住む町と同時に、山間部が開発され新興住宅地やマンションが建てられ新しい住民も住んでいます。地域の支えあいや地域コミュニティの活動が盛んですが、担い手が高齢化していることやマンション住む住民は地域とのかかわりが十分ではなく実態を把握することには苦勞している現状もあります。

山坂が多いということで移動困難な高齢者の問題があります。要支援レベルの高齢者も、移動に介助が必要な場合は閉じこもりになる傾向があります。

山間部では空き家が増え、防犯上の問題だけではなく、身動きの取れない高齢者が取り残されていくことを地域の人は心配しています。

＜具体的な取組・今後の方向性＞

1. 地域の方と共に地域で暮らす高齢者の支援に取り組めます（総合相談）

高齢者の方、地域で高齢者を支援している方から様々な相談を受け付けています。高齢者の介護、医療支援、介護予防、孤立や孤独の問題、住まいの問題とその情報提供、支援拒否や虐待など支援の必要な方の早期発見や地域での見守り、認知症の方への支援など必要に応じ行政及び地域と共に連携して支援に当たっていきます。

2. 高齢者の外出支援について取り組めます

田浦地区で障害者のサポートセンターと共催で外出支援ボランティア養成講座を開催しました。24年度は逸見地区で地域の方と共に外出ボランティアの養成に取り組めます。

3. 介護予防活動の協力やグループ立ち上げのお手伝いをします

- ・「いきいきサロン」や自主的な介護予防のグループ活動に参加し顔が見える関係作りを行い、地域で活躍している介護予防サポーターとも連携してサロンの活動に協力します。健康講座や出前相談会の開催も行います。

- ・グループを立ち上げようとしている団体にはその立ち上げや運営のお手伝いをします

4. 日常生活支援とその支えあいについて協力します

外出の付き添い、ゴミ出し、見守り、買い物代行、草取りや水遣りといった日常生活支援については、地域の支えあいの力が発揮されています。これらの生活支援については民間の有償事業も含めて情報の収集と発信を行っていきます。地域の支えあいやたすけあいの関係も大切と考えます。

5. 男性介護者への支援を行います

地域で孤立することなく、「助けて」といえる地域との関係が大切と考えます。困っている男性介護者に介護や福祉の情報や支援が提供されるよう地域の力と連携して、見守り活動や啓発活動に協力します。

6. 地域の力に気づき地域の力を支えます

逸見・田浦の地域では、地域の住民が地域を見守り、お互いの支え合いがあるまちづくりを行っています。支援の必要な方の早期発見や、虐待問題や消費者問題、徘徊する認知症の高齢者の見守りにも意識が高く、高齢者を孤独にさせない地域の力、助けてほしいと言える近隣関係があることが伺えます。

地域包括支援センターは地域の最も身近な相談支援機関として「地域を支える力」と協働していく取り組みが重要と考えます。そのために、地域で高齢者を支援する多職種、医療・福祉・ケアマネジャーを含めた介護の専門職種が地域の力と結びつき、共に地域を支える力となれるよう、一人ひとりの支援を通してパイプ役としての実践に取り組んでいきます。

本庁第一地域包括支援センター（坂本町・汐入町・本町・稲岡町・小川町・大滝町・緑が丘・若松町・上町・泊町・不入斗町・鶴が丘・平和台・汐見台）

高齢者の状況	65歳以上高齢者数	8,774人（高齢化率 28.61%）
	要介護認定者数	1,518人
	ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数	938人

＜具体的な取組・今後の方向性＞

平成22年度に、担当地区の「地域診断」を行い、地域人口、生活状況や環境などのデータを収集し、地域の課題を明らかにし、その解決や予防に役立てていく作業を行いました。その結果、

- ・高齢化（一人暮らし、高齢者世帯）の進展。
- ・汐入町など谷戸地域での空き家の増加。
- ・汐見台や坂本町、汐入町などの買物難民。などの課題が明らかとなりました。

この現状を考慮した場合、若い世代による人的・経済的援助のみでは限界があると思われる為、地域の高齢者同士が助け合い、身体状況や生活状況を確認し合えるような地域づくりを行っていく必要があると思われまます。

具体的には、病院や百貨店などとのタイアップによる地域限定の送迎サービスを活用した交流や外出機会の提供、また介護予防教室を活用しての菜園づくりなどを企画、提案していきたいと考えています。

また、地域診断の情報更新や町内毎の標高マップ、道路マップなどを町内会などと一緒に作成していきたいと考えています。

「地域診断」よこすかデータベース（H22年4月1日）より作成

（上町地区）

	総人口	65～74歳	75歳以上	高齢化率
不入斗町	2,883	390	462	29.6%
上町	5,944	909	910	30.6%
汐見台	2,226	465	348	36.6%
鶴が丘	1,662	244	256	30.1%
平和台	534	69	79	27.8%

「上町は山坂が多く、細い階段で上は道がつながっていないし、車イスも使えず大変です。エレベーターのない古い団地も多いですね。買物できる店が少なく、宅配してもらっている高齢者が多いです。でも隣近所と助け合っていて、ゴミ出しなども協力しあっています。」 ※地区民生委員より

（下町地区）

大滝町	587	82	57	23.7%
小川町	1,578	212	167	24.1%
本町	2,058	173	192	17.8%
緑が丘	217	32	44	35.1%
若松町	612	85	97	29.8%

「下町は平地が多いので、最近では、古いマンションが谷戸地域の高齢者の移住先になっている感があります。独居の方も多くなったようです。ベースがあり外国人が多く、商店街は通いの人が多いなど特殊な地域です。」 ※地区民生委員より

（港南地区）

坂本町	6,892	884	961	26.8%
汐入町	5,459	843	909	32.1%

「港南地区は、若い人たちが出て行って、一人暮らしの方が増えましたね。空き家も増えたり、商店がなくなって、買物に困る人が多いと感じます。高齢者が多くて、隣組代表などのなり手が少ないです。」 ※地区民生委員より

本庁第二地域包括支援センター（日の出町・米が浜通・平成町・安浦町・三春町・富士見町・田戸台・深田台・望洋台・佐野町）

高齢者の状況	65歳以上高齢者数	9,223人（高齢化率 25.61%）
	要介護認定者数	1,555人
	ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数	1,146人

<具体的な取組・今後の方向性>

“介護に頼らないからづくり”

閉じこもりになる大きな要因は、膝痛・腰痛により運動機能や生活機能が低下することだと言われてしています。

その結果として、外出が少なくなったり、社会参加が少なくなったり、会話することが少なくなっていくます。

そのため、本庁第二地域包括支援センターでは、町内会・老人会（老人クラブ）単位で、お達者教室を開催し、全3回シリーズで“介護に頼らないからづくり”を行なっています。

また、地域を偏りなく、お達者教室を開催するため、地域の老人会に依頼したり、今まで開催していない地域でも開催しました。

特に市営住宅があるエリアでは、自治会と協力し、お達者教室を開催しました。

1. ロコモ体操

ロコモティブシンドローム（運動器の障害により、要介護となる危険性の高い状態）にならないために、ロコモ体操を行います。

（1分間片足立ち・スクワット等）

2. お口健康体操

舌・顔面体操、唾液腺マッサージ、ごっくん体操

3. 認知症予防

パラレルアクション（脳トレーニング）右手と左手で、異なる動きを同時進行で行うことで、脳の活性化を促します。

<その他>

担当エリアは、古い地域と新しい地域が交じっており、高齢化率も9～36%とバラバラです。

また、高齢者が住むエリアには、山坂が多く、車が入れない、交通機関がないエリアもあるため、買い物難民が出ているのも現状もありますが、古いエリアは、不便なエリアでも昔ながらの近所付き合いが継続しています。

平成23年度包括的ケア会議を各町内単位で開催（12ヶ所、1ヶ所は市営住宅の自治会長と打合せ）し、横須賀市が行ったアンケート調査に基づき、介護保険外での生活支援に焦点をあてて話し合いました。

また、「地域を偏りなく、お達者教室を開催」するために、地域の老人会に依頼したり、今まで開催していない地域でも開催しました。

特に市営住宅があるエリアでは、自治会と協力し、お達者教室を開催しました。少人数ではあるが、好評です。

今後は、居場所づくり・ちょボラ（ちょっとしたボランティア）の人材を育成ができることをサポートし、啓発活動から相談件数の増加が図れればと考えています。

衣笠第一地域包括支援センター（衣笠栄町・金谷・池上・阿部倉・平作・小矢部2丁目・小矢部4丁目）

高齢者の状況	65歳以上高齢者数	8,158人（高齢化率 25.23%）
	要介護認定者数	1,475人
	ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数	678人

<具体的な取組・今後の方向性>

1. 協議会の立ち上げ

平成22年度より「衣笠地区お達者教室連絡協議会」を立ち上げ、多事業所との連携を開始しました。その成果もあり「お達者教室」を民生委員及び町内会役員と協同して定期開催することが出来ており、今後も継続していきたい。

2. 認知症者の保護のため地域の主要機関と連携

地域の行政センターや交番、信用金庫、クリニック等との連携体制を構築しています。高齢一人暮らしで軽度認知症を患う方の生活で、主要機関や自宅周辺の商店を訪れていることが多くあります。見守り等の安全な生活を確保する上で、重要な連携となっている。

3. 地区ブロック会議にて支援

居宅介護支援事業所衣笠ブロック会議に出席し情報提供や個別支援を行っている。介護保険事業所およびクリニック等の担当者との協議により対象者の権利擁護や継続的な総合相談へ結びつけることが出来ている。

4. 利用者が選択できる方策

利用者の心身の状況、求めるサービス内容によって事業者を選定出来るようにしている。また、希望があればデイサービス・リハビリ等の事業所を見学出来るように案内している。

5. 地域踏査について

今年度、新たに取組んだ「地域踏査」では、民生委員と地区内の居宅事業所、訪問介護事業所等の協力を得て地域資源に関するアンケート回収を行うことが出来ました。自身が住む町の利便性を住民の視点から互いに提供しあい、効果的な「踏査結果（冊子）」を作り上げたく取り組んでいます。また、継続して調査をすることにより地域資源と一人暮らし高齢者や高齢者世帯の結びつきの手立てとなり、ひいては関係性の良い地域へと展開できるものと期待しています。

6. 協働と連携について

当地域包括支援センターでは、「共同と連携」を重視しています。

例えば他の地域で開催されている介護予防教室に参加したり、民生委員や町内会等と共催にて教室活動を実施したりしています。準備から作業を通し、会話や交流の中から地域の課題を把握できるよう取り組みを行います。包括的ケア会議には殆どの民生委員が出席しており、その場で地域の実情をつまびらかに出来、当包括と一体的に支援の方向性を確認できているものと考えています。

7. その他

地域包括ケアシステムは、我が国の急速に進行する高齢化とその福祉対策のために創設され、共に支える介護保険制度とインフォーマルな共助を基本としています。

また、衣笠第一包括支援センターは、その母体である法人が創立60余年におよぶ高齢者福祉を積み上げ、既に地域住民、諸機関との連携体制を構築してきたベースの上に新しく包括としての取組を行っています。法人では、地域の町内会活動へ毎月の参加をし、また、地域との防災協定に基づき、住民と共に行う防災訓練、避難場所である公園の掃除などを定期的に行うなど、地域と共にある地道な活動が支え合う関係をたく密にしています。

衣笠第二地域包括支援センター（公郷町・衣笠町・小矢部1丁目・小矢部3丁目・大矢部・森崎）

高齢者の状況	65歳以上高齢者数	8,635人（高齢化率 27.36%）
	要介護認定者数	1330人
	ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数	909人

<現状と課題>

1. 担当圏域内に大きな集合住宅があり、長年住居していて互助が整っている環境と、逆に交流が無かった為に、援助が必要となっても民生委員や近隣住民に援助を求めないで悪化を辿る事例があります。
また、新入居は単身者や高齢者世帯となる事があるため、環境に順応していくよりも、閉鎖的になる事があります。
この為に、交流する機会の創設や、隣人を自然に気にし合う事の重要性の啓発を行ない、状況悪化に対して、早期発見及び対処出来る機能の構築を地域と検討する事が求められています。
2. 高齢者が増加しても、老人会等、高齢者が集う組織への、新規加入者が少ない傾向がみられることや、中心人物の加齢が進んでいることから、組織運営の状態が弱体化する懸念があります。
この為に、交流や参加する機会の創設、運営の手助け等を行い、機会の存続や安定化を図る必要があります。
3. 虚弱高齢者が徒歩圏内で買物が出来ない地域があり、買物以外での外出手段に不自由を感じている住民が居ます。
逆に、援助をするという環境であっても、その案内等に気付かない為に、援助が成立しない環境も存在しています。
この為に、PR活動の方法検討や、新たに援助をしてくれる社会資源的な環境作りを支援する必要があります。

<具体的な取組・今後の方向性>

1. 既存の教室（介護予防的要素）の促進や、啓発機会（意見交換会やシンポジウム等）を行っていきます。
2. 介護予防教室等の未開催町内会に対して、開催の呼び掛けを行っていきます。
3. 状態を階層的に捉え、活動参加に定着している住民等には、より状態向上に資する取り組みを行っていきます。
4. 町内会の竣工に伴い、当該地域の関係者や高齢者を集めた集会や教室を開催する方向で調整を進めていきます。
5. 「一人暮らし食事会」や地域のイベント等の情報をこまめに確認して、隣人等になる高齢者の情報を知らせてもらう等、地域の支援者となる啓発を行います。
6. 地域自治を所管する行政部署と協働参画について意見交換を行っています。
7. 警察や消防との連携に関する意見交換の開催を継続していきます。

大津地域包括支援センター（根岸町・大津町・馬堀海岸・走水・馬堀町・桜が丘・池田町）

高齢者の状況	65歳以上高齢者数	10,768人（高齢化率 24.37%）
	要介護認定者数	1,543人
	ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数	746人

＜具体的な取組・今後の方向性＞

1. 東日本大震災があり、横須賀市でも長時間の停電など、少なからず影響があったことを踏まえ、「救急安心カード」を作成。関係機関などと地域会議を開催すると共に報告・意見を求めました。
このカードは一人暮らしの高齢者や高齢者世帯へ配布し、緊急時の連絡先や既往歴、服薬などを記入し、所定のマグネットで冷蔵庫に貼る様になっており、地域の民生委員、ケアマネジャーへ配布の協力を依頼し、平成23年10月現在で100世帯以上に了解を得て冷蔵庫にマグネットで貼っています。
2. 地区の高齢者が避難する時や停電時に電話をする時の参考として、避難場所や公衆電話、公衆トイレの場所を記載し、商品を配達して下さる商店などを募り「緊急お役立ちマップ」を作成、今後は、当センター担当地区にて一人暮らしの高齢者、高齢者世帯を中心に配布する予定です。
3. 地震発生後、当センターで把握している一人暮らし高齢者宅へ電話などで安否確認を行いました。その時の聞き取りで懐中電灯や電池がなく、蝋燭を利用していた方が多かったことを知り、当センターにて懐中電灯、電池の備蓄をしました。
今後の方向性に関しては、各団地等で高齢者の見守りなどを組織的に行う動きがあり、それぞれに地域で抱える問題があるので、当センターでどの様に協力できるか検討を行い協力して行きたいと考えています。

＜その他＞

地震の後、津波警報を聞いた大津地区管内の住民の方々53名が大津地域包括支援センターのあるシャロームへ避難に来られた。来られた皆さんの対応をしながら、停電による明かりの不足など、様々な問題に直面し、そのような問題は地域の高齢者の皆さんにとって更に大きな問題であろう、また、他にも不便や問題があったのではと思い、「災害についてのアンケート」を実施。このアンケートの結果から、次のような取り組みを計画し、早急に進めていきました。

1. 安否確認を効率よく行う方法として、利用者名簿を世帯区分で、「独居」「高齢者世帯」「日中独居」「家族等が障害・疾病等」「一般世帯」で色分けし、更に町内の地図にも色分けした。色分けすることで、サービス利用者がどの地域に居住し、何のサービスを受けているかが一目でわかり、サービス事業者と協力しながら安否確認に利用することができます。
2. 電話が通じない（携帯電話もつながらない）さらには日用品や食料品を買いに行きたいが動けない、避難場所が分からないとの回答に対して、震災時に公衆電話が使えたことから、公衆電話や公衆トイレの場所や日用品を配達してくれる地元の商店、避難場所が一目で分かる便利マップを作成し、地域の高齢者の皆さんに配布することにしました。
3. 一人暮らしで具合が悪くなったら不安との意見に関しては、一人暮らしや、高齢者、家族が障害者などの世帯に「救急安心カード」を作成。カードに「緊急連絡先、かかりつけ医、既往歴、指示薬、担当ケアマネジャー名等」を記載し、自宅冷蔵庫へ貼ることにより、駆けつけた救急隊員などが、本人の情報をスムーズに把握することができ、本人の命を守る事にもつながると考えられます。

浦賀・久里浜第一地域包括支援センター（浦上台・二葉・小原台・鴨居・東浦賀）

高齢者の状況	65歳以上高齢者数	8,613人（高齢化率 29.61%）
	要介護認定者数	1,218人
	ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数	782人

<現状と課題>

1. 担当地域の高齢化率は横須賀市の平均よりも高い現状があります。
2. 担当地域は市営住宅・県営住宅等の団地が多いため、独居・高齢世帯が多い。（老老介護・認認介護の状態）
3. 地形的にも坂道が多く、公共施設や交通機関が大通りに出なければいけないため、買物等の外出にも不便があります。
4. ゴミ出しが難しく、困る現状があります。
6. 歳を重ねる事での体力の低下や認知症に対する不安が強い。

<具体的な取組・今後の方向性>

1. 高齢化率が高くとも、元気で生活をおくれている事が重要と考えているため、地域での介護予防活動を実施すると共に、元気なうちから地域包括の相談窓口の周知を進めていきます。
2. 地域の協力や理解を求める活動を教室や講演会を行い、地域で支えられるように働きかけを行っていきます。
3. 地域資源情報を集め、介護保険にとらわれずに支援が行えるように努めます。
4. 他機関と協働して支援に当たっていきます。
5. 担当地域全体に広報をかけ、若い世代から高齢者の方を対象に認知症の理解をしてもらえる機会を3回コースで講演会を実施。その他にも地域で体操教室なども展開しています。

<その他>

1. 地域の民生委員、医療機関、サービス事業所、地区社協、施設、行政、警察等と顔の見える関係づくりを常に心がけて活動を展開してきたため、困難事例などの対応もスムーズに行えるようになっていきます。
2. 地域の教室では体力測定を定期的実施し、参加者たちにも日々の介護予防の取組みを伝える事が出来ています。
3. 浦賀・鴨居地域協働推進協議会にメンバーとして参加しています。
地域住民（町内会長）やあらゆる分野の人たちが集まり、浦賀・鴨居地域を良くしていこうと各専門部会に分かれて活動を展開し実績を残してきています。
*福祉部会では、地域包括から「命の灯台」を提案し、連合町内会、民生委員協議会、地区社協、行政センターの協力のもと地域に浸透しています。
4. 地域のケアプランを作成します。
目的としては、地域への働きかけもサービス有りき（教室等）で考えるのではなくあくまで目標を達成するために何をしなければならないかを検討し、活動を展開できるように取り組んでいきます。

浦賀・久里浜第二地域包括支援センター（吉井・浦賀・浦賀丘・西浦賀・光風台・南浦賀・久里浜台・長瀬・久比里・若宮台・舟倉・内川・内川新田・佐原）

高齢者の状況	65歳以上高齢者数	8,731人（高齢化率 20.54%）
	要介護認定者数	1,240人
	ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数	572人

<具体的な取組・今後の方向性>

1. どのような地域でも住み続けられる体力気力を維持していただくために、介護予防教室の開催継続は有効な手段と考えています。
そのため、町内での開催が困難な西浦賀地区では浦賀病院を会場に、介護と医療の連携講座を開催。年3回程度、講演と運動を行っています。（H23年度3回開催）
2. 浦賀と久里浜地域にまたがるため、浦賀・久里浜第一・第三地域包括支援センターと協働し、「こんにちは包括支援センターです」という、町内会住民向けに定期刊行誌を年3回発行し、その中で消費者被害防止、簡単な体操、健康講話、ホットニュースなどを紹介しています。
また、担当民生委員用に、より詳しい内容の「包括便り」を年4回発行し、包括と民生委員との連携に役立つ情報を提供しています。
3. 買い物が困難な状況は、生活そのものが破綻する恐れがあるため、地域の商店、コンビニでの品物の陳列などに高齢者への配慮が行ってもらえるよう、地域踏査や診断からニーズ調査を行い、買い物の不便さを解消していきたいと考えています。

<その他>

1. 「町内の老朽化により、介護予防教室開催の困難な地区への支援」
介護予防教室を開催してきた地域だったが、老朽化とトイレの使用不可から町内会館使用ができず、教室が中断している地域がありました。
そのため、徒歩圏内で集える会場を探したところ、地区内にある病院しかなかったため、病院と交渉し、教室開催を持ちかけました。
当初不特定多数の方が集まる場所での開催に難問が多くありましたが、病院側の「地域の方々に開かれた病院でありたい」との思いから、協力をいただくことができました。
また、医師の講義担当もいただけるなど「医療と介護の連携講座」を開催することができ、新たなネットワークの構築にもつながりました。
2. 「マンション在住の高齢者支援～自治活動（防災レスキューチーム）支援」
マンション住人のレスキューチーム（防災支援担当）より、「マンションには高齢者が多く在住し、災害時に支援が必要だが、どう支援したらいいか具体的な方法がわからない。」との相談がありました。
このマンションの特徴として「週末の別荘としての利用」「町内会やご近所付き合いが煩わしく入居している方」が多いとの情報があり、顔の見えない関係で災害が起こった場合、支援困難が予想されました。
そこで「高齢者の特徴」について高齢者疑似体験を通して理解いただき、日頃から顔の見える関係作りや見守りの視点が重要であることを講義しました。
その後、レスキューチームの方より「津波災害の学習会があることを聞き管理課に相談し、マンション内で開催予定である。」と引き続き学習を続けていくという前向きな報告を受け、自治活動への意識の高まりという成果を実感することができました。

浦賀・久里浜第三地域包括支援センター（岩戸・久村・久里浜・神明町・ハイランド）

高齢者の状況	65歳以上高齢者数	9,017人（高齢化率 25.45%）
	要介護認定者数	1,220人
	ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数	829人

< 具体的な取組・今後の方向性 >

担当地区において以下の取組を実施しています。

1. 久里浜・神明地域

- ・ボランティアチームとの定期会議と協力体制の構築
- ・介護予防教室の開催支援
- ・自主グループの活動支援
- ・定期的な民生委員支援（虚弱者掘り起こし支援）
- ・消費者被害・交通安全対策協力

2. 岩戸地域

- ・ボランティアチームとの連携協力強化
- ・生協グループとの連携、支援
- ・消費者被害・交通安全対策協力
- ・自主グループの立ち上げ支援
筋トレ教室をきっかけに、自主グループ運営支援を行い、3町内に自主グループとして独自に介護予防の会を開催し、現在も要望に応じ支援を継続しています。

3. 久村地域

- ・防災関連協力
- ・消費者被害・交通安全対策協力

4. ハイランド地域

- ・町内会とのより一層の関係性強化・防災関連協力
「安全安心フェスタ」への協力参加
4丁目自治会館のオープン後、介護予防教室、筋トレ教室、地域包括的ケア会議の開催。
1丁目自治会館オープン後、いきいきサロン講師や介護予防教室を開催。
ボランティア・推進委員向けに、認知症サポーター養成研修を開催。
- ・地域によるワンコインサービス等の活動開始
1丁目、3丁目の活動支援。
- ・自主グループ活動に向けた支援
- ・消費者被害・交通安全対策協力
- ・「いきいきサロン」立ち上げ支援

< その他 >

- ・傾聴ボランティアの活動支援
浦賀・久里浜第二地域包括との協力により、傾聴ボランティア「ビーイング久里浜」の定期的な会議と申込窓口となる等の活動支援を行っています。

北下浦地域包括支援センター（野比・栗田・光の丘・長沢・グリーンハイツ・津久井）	
高齢者の状況	65歳以上高齢者数 7,976人（高齢化率 22.12%）
	要介護認定者数 1,119人
	ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数 503人
＜具体的な取組・今後の方向性＞	
1 北下浦地区「やさしいマップ」の作成	
<p>（作成の目的・内容）</p> <p>横須賀市をはじめとして様々な社会資源情報がある中、それらに掲載されていない北下浦地区限定のインフォーマルな社会資源情報を中心に、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活が送れるよう、生活支援の目的で作成しました。</p> <p>内容は、食料・生活用品の宅配、訪問理美容、家電製品の出張修理、高齢者が集える場所の紹介など、高齢者と近隣住民の繋がりを重要視したものとなっています。</p> <p>（作成までの経緯）</p> <p>「あったらいいねえ」をキーワードに、平成21年度（計2回）、平成22年度（計4回）の包括的ケア会議において、地区社協、民生委員及び介護保険事業所等から寄せられた社会資源情報を取りまとめました。</p> <p>平成23年度に入ってから、包括職員が現地確認に出向き、店主等代表者にマップの趣旨と内容確認をしてもらい、配布については了承を得ました。</p> <p>（配布について）</p> <p>配布対象者は、北下浦地区にお住まいの65歳以上の方とし、配布地域は当センター管轄内としました。</p> <p>また配布の方法としては、原則、センター職員が、対象者宅へ自宅訪問した際に手渡しで配布することとし、その他、介護予防教室の開催の際などにも、適宜配布することとしました。</p> <p>（その他）</p> <p>情報の管理は当センターが行い、更新は概ね2年に一回の頻度で行う予定です。</p>	
2 北下浦地域包括支援センターだよりの作成	
<p>（作成の目的・内容）</p> <p>地域包括ケアシステム構築の取り組みに際し、地域に根ざした地域包括支援センターを目指し、地域住民や関係機関に対し積極的に情報発信する目的で作成しました。</p> <p>内容は、介護予防や権利擁護等の啓発活動などにも対応できるものとしました。</p> <p>（取り組みの背景）</p> <p>困った時に「地域包括支援センターに連絡しよう」と地域の多くの人に思ってもらうことが必要であるにもかかわらず、センターの情報が十分に浸透していないことが、介護予防教室などの開催の場で浮きぼりとなり、幅広く地域住民へ周知することが必須と判断し、作成・配布計画を立てました。</p> <p>（取り組み内容について）</p> <p>北下浦地区町内会長（40町内会）に回覧版を利用しての回覧依頼を行い、高齢者の集まる場所（北下浦行政センター、老人福祉センター、ボランティアセンター、薬局等）のマガジンラック等に設置依頼をしました。</p> <p>その他、地区社協、民児協、民生委員、社会福祉推進委員、市担当者、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所に配布し情報提供しています。</p> <p>平成23年度（平成22年10月～平成23年9月）配布実績としては、当センターの年間計画に基づき、3回発行し、部数は累計で4,361部となっています。</p> <p>（うち、町内会は高齢者世帯のある40町内会で3,321部）。</p>	

西第一地域包括支援センター（秋谷・湘南国際村・子安・長坂・佐島・太田和・荻野・山科台・芦名・佐島の丘）

高齢者の状況	65歳以上高齢者数	4,974人（高齢化率 24.69%）
	要介護認定者数	895人
	ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数	217人

<現状と課題>

1. 町内会、自治会組織は昔からの顔馴染関係が強く、助け合いのできる隣組が今も健在です。また、交通事情の悪さから若い世代の方が都心に出て行かれて高齢者が地域に残る生活で独居高齢者も多い地域です。その為、介護などの問題は地域で支え合い、限界になってからの相談が多く聞かれます。
2. 市内外にある大型ショッピングセンターの進出と地域人口の減少も影響があると思いますが、地域に点在していた小売り店舗の廃業が増えています。山坂の多い西地域で生活される高齢者にとっては、食品や日常生活品の買い物がとても困難になってきています。
3. 西地域には、介護施設が多く建っていますが、在宅介護に向けた支援サービスは薄くケアマネジャーの事業所、ケアマネ人数も少なく、介護難民が予測されます。
また、ヘルパー事業所、訪問看護ステーションも選べる数もなく、調整に難しさが出ています。通所系サービスも限られており、ケアマネと同じように介護難民が懸念されます。

<具体的な取組・今後の方向性>

1. 「社会資源情報の取り組み」

- ・地区民生委員、推進委員との社会資源の情報交換・共有を行うため地域会議を開催しています。
- ・地域にあるお店、一店舗ずつ挨拶し、情報の交換・共有しています。
- ・大楠地区包括的ケア会議にて社会資源マップを作成し、参加者（民生委員、推進委員、ケアマネジャー）に配布しました。

2. 「地域とのパイプを太くする」

- ・民生委員と地域の高齢者実情の情報交換及び共有を行っていきます。
- ・町内会、自治会役員定例会に毎月参加し、情報提供、交換、共有できる関係作りを構築していきます。
- ・西地域の交番への挨拶周りし、地域の高齢者情報の交換や共有を行っていきます。

3. 「住み慣れた地域で元気に暮らすために」

- ・西コミセン、芦名コミセンを活用し、管轄全域に参加しやすい様に工夫し、体操教室を開催し介護予防啓発、情報の交換、共有を行っていきます。
- ・西コミセンの調理室を活用し、健康に配慮した手軽にできる料理教室を毎月男性限定に隔月の開催し、団塊世代向けに取り組んでいます。

4. 「地域の介護状況、情報交換、共有するために」

- ・西地域に事業所を構えるケアマネ事業所へ定期訪問し、情報の交換、共有を進めています

5. 今後の取り組みとして

民生委員、推進委員との関係構築や町内会・自治会との関係構築、介護予防教室の開催などを継続しつつ更なる連携の強化を図ります。

- ①新しいマンションなど町内会に加入されておらず、情報提供の弱い所へのアプローチ及びネットワーク構築を図ります。
- ②町内会、自治会を通して40代、50代、団塊世代と次世代の方への介護予防、啓発活動、情報提供、共有の強化を図る。
- ③一般市民向けへの「老い支度」など勉強会の開催。

西第二地域包括支援センター（林・須軽谷・長井・御幸浜・武）

高齢者の状況	65歳以上高齢者数	6,438人（高齢化率 24.84%）
	要介護認定者数	1,059人
	ひとり暮らし高齢者登録を行っている高齢者数	484人

<現状と課題>

1. 2つの地区社会福祉協議会があり、それぞれに地域性・特性を持った活動をしており、それぞれの組織、活動力を支援しながら地域のニーズに対して協働していくことが課題となっています。
2. ケア会議を通して社会福祉協議会の関係機関、居宅介護支援事業所等との顔の見える関係作りが構築されてきています。
地域により細かいネットワークの出来ているところもありますが、民生委員のみで奮闘している地域もあるなど地域力に格差が大きい。格差の是正とネットワークの緻密性を高める。さらに医療と連携をはじめ関係機関の拡大を視野に入れたケア会議の運営が課題です。
3. 市営・県営住宅が多く、個人情報保護法施行以降高齢者の実態把握が困難になっています。地域包括支援センターの周知と二次予防対象者把握拡大へのアプローチが課題だと考えています。
4. 地理的に市周辺のため、交通のアクセスが悪く、地域支援事業への参加率が低い反面、「いきいきサロン」などの地域の身近な集いの場が多くなっています。
しかしながら、中心メンバーは、民生委員児童委員、社会福祉推進委員、ボランティアセンターなどの社会福祉協議会のメンバーであり、各組織の重複、高齢化もあり、疲弊が心配され、継続支援が必要。また、地域により温度差があり、高齢者の集う場がないため、二次予防対象者が歩いて集える場の拡大も課題です。

<具体的な取組・今後の方向性>

1. 地域包括ケア強化のために、関係機関（医療機関（開業医、総合病院）、居宅介護支援事業所、民生委員児童委員、社会福祉推進委員、ボランティアセンターなど）との連携の強化の範囲拡大と連携の重層化を図っていきます。
2. 二次予防把握の対象拡大として、各連合町内会に協力依頼を行い、担当地区の老人会の実態把握をするとともに、「出前教室」を手法に、地域包括支援センター周知活動につないでいきます。
また、町内会においても「地域底力アップ教室」を手法として身守り支援メンバーとしての意識を持っていただけるよう関係構築を図っていきます。
3. 担当地域の中立・公平性を保つため、新しい教室の立ち上げを常に念頭に置き、介護予防（運動器、栄養改善、口腔機能、認知症）の知識、権利擁護の普及・啓発を満遍なく実施していきます。
4. 地域の民生委員が立ち上げた「いきいきサロン」から専門職から指導を受けたいと「お達者教室」開催のニーズが根強い。地域力をそこなうことなく高齢者の身近に集える場所の維持・継続支援することで、地域の疲弊感の軽減と顔の見える関係作りの構築を図っていきます。